

発 言 者	発 言 要 旨
井上(航)委員	<ol style="list-style-type: none"> 1 第3次行財政改革プログラムの主な取組状況として3ページ分の資料にまとめているが、どのような基準で主な取組状況を選定したのか。 2 達成率の悪かった取組には、どのような取組があるのか。 3 プログラム策定時にはなかった課題にも、臨機応変に対応しているのか。 4 「もし埼玉県庁が株式会社だったら」の取組は、今も継続して取り組んでいるのか。最優秀賞となった高齢介護課の「会議15分ルールの徹底」などは、全庁的にどう波及させているのか。 5 知事部局の職員定数の削減は、各部局均等に削減されているのか。それとも、集中的に削減されている部局があるのか。 6 非常勤職員や臨時職員の職員数の推移はどうなっているのか。
改革推進課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 県庁サービスの「質」の改革、県庁の仕事の「しくみ」の改革、県庁の「体質」の改革の三つの改革の柱だてごとに、主だったものを掲げている。 2 「県経済の活性化」の取組目標では、圏央道へのアクセス道路を平成24年度末までに8路線整備する目標があったが、現時点では7路線の整備が完了している状況である。国の進捗状況が遅れている影響で1路線の整備が遅れている。また、「県有資産の戦略的な活用」では、公募による自動販売機の設置台数を3年間で730台を目標にしていたが、708台にとどまっている。 3 今年度は、経済再生のテーマに対応するため、県内の経済団体から意見を聴き、規制改革の推進に向けて、国への提言につなげる取組を行っている。 4 「もし埼玉県庁が株式会社だったら」の優秀な取組は、表彰を行うとともに、庁内のインターネットの掲示板でその取組を紹介するなど、全庁的に情報を共有しており、今後の取組の模範事例となっている。改善の取組は継続して行うことが大事なので、今後もしっかりと取り組んでいく。 5 知事部局の職員定数は、全体としては10年前と比べ2割下がっている。部局別でみると、農林部は3割削減する一方で、福祉部は児童虐待対策などで1割ほど増えるなど、メリハリをつけた定数削減を行っている。
改革推進課長	<ol style="list-style-type: none"> 6 非常勤職員は、医師確保のための担当医師や求人開拓のための民間企業OBを採用するなどなど、来年度20人ほど増える予定である。また、臨時職員の採用人数は、ほぼ変化がない。
井上(航)委員	<ol style="list-style-type: none"> 1 「もし埼玉県庁が株式会社だったら」の取組は、情報の共有ができていたということは分かったが、優秀な取組が他の課などに波及していくことにより、それを行う価値も高まる。その広がりを確認

発 言 者	発 言 要 旨
井上(航)委員	<p>する体制を整備することが大事だと考えるが、その点いかがか。</p> <p>2 第三次埼玉県行財政改革プログラムは、今後、「埼玉県行財政戦略プログラム」と名称を変更して引き継がれるようであるが、名称に「戦略」を入れた理由は何か。</p>
改革推進課長	<p>1 例えば、整理・整頓・清掃・清潔・しつけという「5S」の取組などは、全庁的にマネジメントサイクルを決めてチェックを行い、定着を図っている。</p> <p>2 これまでは「最小最強の県庁」を目標としていたが、新たなプログラムでは、県庁改革にとどまらず広く「経済再生」の一助につながる改革を行うことから、名称変更を行った。</p>
井上(航)委員	<p>新しい埼玉県行財政戦略プログラムの案では、危機管理体制の強化を記載していないが、その理由は何か。</p>
改革推進課長	<p>新しいプログラムでは経済再生を目標に項目を絞ったため、項目としては危機管理体制について記載していない。なお、危機管理体制の強化については、今定例会の本会議でも多くの質問があったが、そこで答弁したとおり、しっかりと取り組んでいきたい。</p>

井上(航)委員	<p>< 意見・提言 ></p> <p>第三次行財政改革プログラムを受け継ぐ埼玉県行財政戦略プログラムにおいても、引き続き費用対効果を追求する姿勢を明確化するとともに、県庁のスマート化の弊害とならぬよう、これまで取り組んできた危機管理体制の強化に取り組む姿勢を示すこと。</p>